

平成29年度  
前橋市財務諸表  
(統一的な基準)

平成31年3月  
財務部財政課



## 目 次

1	新地方公会計制度の概要と前橋市の取組	1 頁
2	作成モデル	2
3	作成基準日	3
4	作成対象とする範囲	3
5	財務書類 3 表の相関図	4
6	財務書類	5
	(1) 貸借対照表《バランスシート》	5
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8
	(3) 資金収支計算書	11
7	分析比率	14
8	各指標の経年比較	16
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	17
	(3) 資金収支計算書	18
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	18

## 1 新地方公会計制度の概要と前橋市の取組

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

そこで、前橋市では、これらの課題に対応するため、国が進める制度改革に基づき、新地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を進めてきました。

### ■平成12年

- ・ 総務省（当時は自治省）が、従来作成している決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱。
- ・ 具体的な作成基準（いわゆる総務省方式）を地方公共団体に提示。

### ■平成14年

- ・ 前橋市が平成13年度決算から総務省方式によりバランスシートを作成・公表

### ■平成18年8月

- ・ 総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示す。  
【概要】各地方公共団体は、発生主義・複式簿記を取り入れ、一般会計だけでなく特別会計、企業会計や第三セクター等も含めた連結ベースでの財務4表を平成20年度決算から作成し公表するよう明記。

### ■平成22年2月

- ・ 前橋市が平成20年度決算から発生主義・複式簿記を取り入れ、一般会計だけでなく特別会計、企業会計や第三セクター等も含めた連結ベースでの財務4表を基準モデルにより作成・公表。



- 効果1：現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握可能になった。
- 効果2：出資団体なども含めた市全体の財務状況も把握可能になった。

### ■平成27年1月

- ・ これまで複数の地方公会計財務書類の作成方法が存在しており、団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、「統一的な基準」に一本化された。各団体は平成29年度までに、この基準に沿った財務書類の作成が必要になった。

## 2 作成モデル

前橋市は、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、『基準モデル』を採用して、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきましたが、地方公会計の整備（財務書類の作成）が全国的に進められる中で、複数の基準（『基準モデル』、『総務省方式改訂モデル』、『東京都モデル』など）が存在し、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から『統一的な基準』が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この『統一的な基準』に沿った財務書類の作成を求められることになりました。前橋市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より『統一的な基準』による財務書類を作成し、公表しています。

### 【総務省方式改訂モデル】

既存の決算統計データを使用して土地や建物などの評価を行うため、最初から全ての資産を把握できず段階的に資産台帳を整備していく方法。

### 【基準モデル】

最初に全ての資産を洗い出した上で評価することから、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴がある。

### 【統一的な基準】

全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行える。

○「基準モデル」（～平成 27 年度）から「統一的な基準」（平成 28 年度～）に移行したことによる資産計上方法等の主な変更点

#### (1) 勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。

例) 金融資産・非金融資産 ⇒ 固定資産・流動資産 へ名称と区分の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設

純資産区分の簡略化

償却資産について直接法から間接法へ（減価償却累計額の明示）等

#### (2) 道路、河川及び水路敷地（底地）の評価変更

昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価格 1 円になりました。また、昭和 60 年度以降でも取得価格が不明な場合は、備忘価格 1 円に変更になりました。

#### (3) 事業用資産の土地の評価変更

事業用資産の土地で、これまで 3 年ごとに評価替えしていたものを、時価評価することなく、取得価格としました。

### 3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日とし、今回の平成 29 年度決算分では「平成 30 年 3 月 31 日」となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

### 4 作成対象とする範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 用地先行取得事業特別会計
		特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 競輪特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 新エネルギー発電事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
	外郭団体 一般財団法人前橋市まちづくり公社 公益財団法人前橋観光コンベンション協会 公立大学法人前橋工科大学 群馬県後期高齢者医療広域連合※ 群馬県市町村会館管理組合※ 群馬県市町村総合事務組合※	

一般会計等： 一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

全体： 一般会計等に特別会計を含めたもの

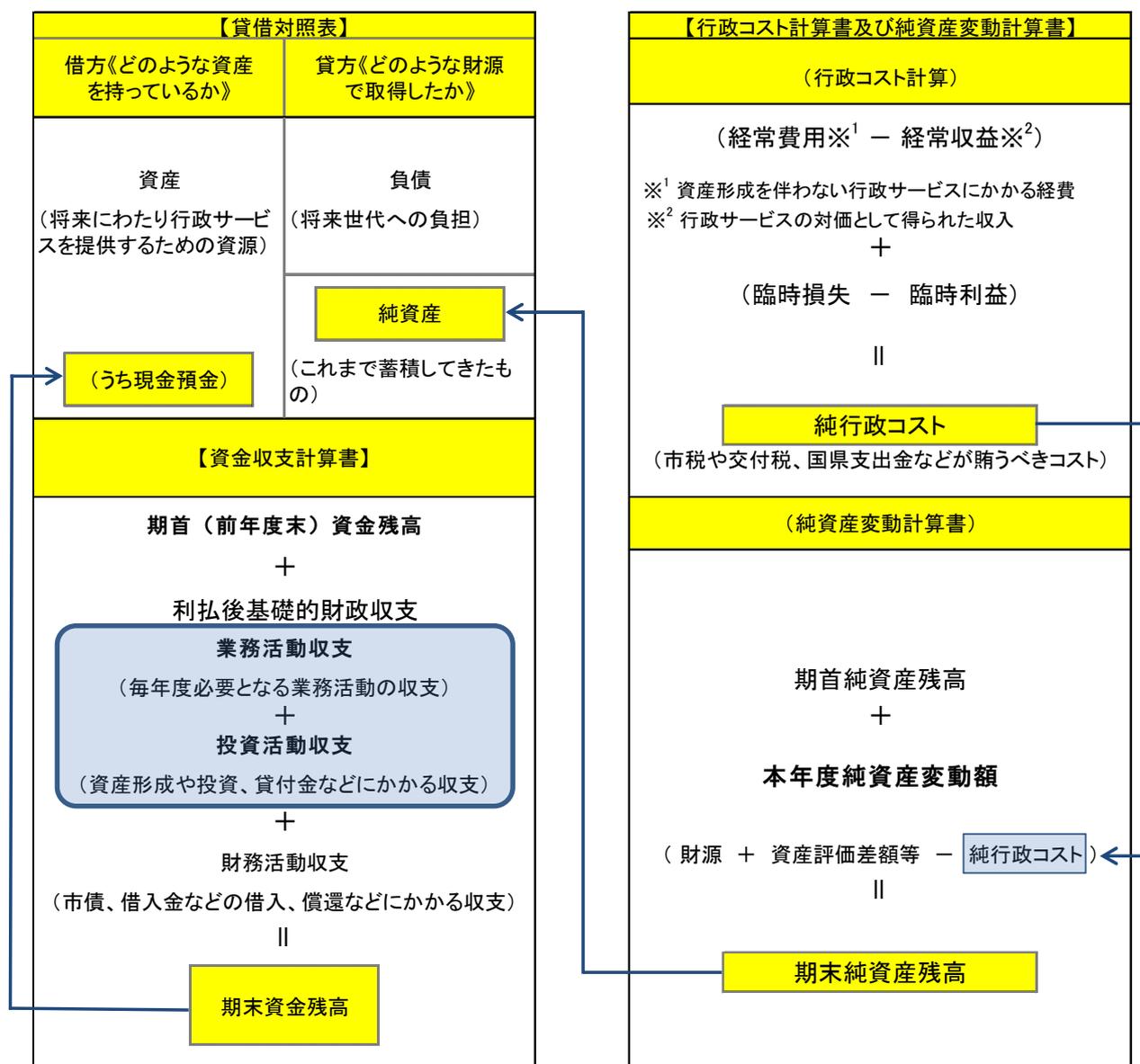
連結： 全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

※ 平成28年度決算の「統一的な基準」より連結団体となったもの

## 5 財務書類3表の相関図

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動に分けて計算します。

各表は相関関係にあり、財政状況を様々な視点から表しています。



財務書類は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）の3表で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類→【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類→【資金収支計算書】

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類  
→【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

## 6 財務書類

### (1) 貸借対照表《バランスシート》(平成30年3月31日現在)

地方公共団体の決算書では、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。貸借対照表では、年度が終わった時点で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、前橋市が保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校, 市営住宅などの公共サービスに供されている資産
		②物品	②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			現金や基金等以外の動産(器具備品や機械装置など)	
	(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの無形資産		
	(3)投資その他の資産	出資金, 税等未収金に対する債権(回収期限到来後1年を経過したもの), 特定目的基金, 徴収不能引当金など		
2 流動資産	現金預金, 税等未収金に対する債権(回収期限到来後1年を経過していないもの), 財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など			
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		(2)退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額	
		(3)その他	市の負担が確定している債務のうち, 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの未払金など	
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等	地方債残高のうち翌年度償還予定額	
		(2)未払金	市の負担が確定している債務のうち, 翌年度に支払うもの	
		(3)その他	賞与引当金など	
純資産の部	純資産合計	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された資産		

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	713,435	98%	898,021	97%	900,340	97%	1 固定負債	160,963	22%	257,071	28%	258,081	28%
(1) 有形固定資産	701,989	97%	875,546	95%	878,425	95%	(1) 地方債等	141,809	20%	200,983	22%	200,983	22%
① 事業用資産	273,169	38%	284,479	31%	286,605	31%	(2) 退職手当引当金	17,986	2%	18,440	2%	18,784	2%
② インフラ資産	423,027	58%	575,633	62%	575,633	62%	(3) その他	1,169	0%	37,648	4%	38,314	4%
③ 物品	5,792	1%	15,434	2%	16,187	2%	2 流動負債	16,387	2%	23,174	3%	23,701	3%
(2) 無形固定資産	130	0%	3,960	0%	3,966	0%	(1) 1年内償還予定地方債等	13,735	2%	19,001	2%	19,001	2%
(3) 投資その他の資産	11,316	2%	18,515	2%	17,949	2%	(2) 未払金	0	0%	1,228	0%	1,572	0%
① 投資及び出資金	4,237	1%	4,244	0%	2,237	0%	(3) その他	2,652	0%	2,946	0%	3,128	0%
② 長期延滞債権	422	0%	1,232	0%	1,240	0%							
③ 基金	6,469	1%	12,965	1%	14,403	2%	負債の部合計	177,350	24%	280,245	30%	281,782	30%
④ 徴収不能引当金	-67	0%	-181	0%	-186	0%	純資産の部						
⑤ その他	255	0%	255	0%	255	0%							
2 流動資産	11,460	2%	25,035	3%	26,865	3%							
(1) 現金預金	3,529	0%	11,035	1%	12,769	1%							
(2) 未収金	683	0%	2,747	0%	2,780	0%							
(3) 財政調整基金等	7,071	1%	7,071	1%	7,127	1%							
(4) 徴収不能引当金	-36	0%	-61	0%	-61	0%							
(5) その他	213	0%	4,242	0%	4,250	0%							
資産の部合計	724,895	100%	923,056	100%	927,205	100%	純資産の部合計	547,545	76%	642,810	70%	645,423	70%
							負債・純資産の部合計	724,895	100%	923,056	100%	927,205	100%

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



### 貸借対照表からわかること

- ・今までに前橋市では、一般会計等ベースで7,249億円、全体ベースで9,231億円、連結ベースで9,272億円の資産を形成してきています。このうち純資産である5,475億円（一般会計等）、6,428億円（全体）、6,454億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である1,774億円（一般会計等）、2,802億円（全体）、2,818億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。
- ・一般会計等における負債では、地方債等と1年内償還予定地方債等の合計が1,555億円で、負債の87.7%を占めており、大きな割合となっています。
- ・一般会計等と比べて全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因です。



## (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

行政コスト計算書は、行政運営にかかったコストのうち、例えば福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。収益の主なもの、使用料や手数料であり、税収や国県支出金等は「収益」には計上しません。(税や国県支出金は、市民のみなさんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しない、とされているためです。)この使用料や手数料は少額なため、これだけでは費用を賄えないことから、行政コスト計算書は、實際上、行政活動に要した費用の一覧という意味合いがあります。

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
その他		負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	その他	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生するもの		
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		

純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト
--------	---

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」 国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※ 固定資産の変動:有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいいます

## 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	112,743	107%	208,330	123%	240,468	120%
①人件費	21,106	20%	23,180	14%	25,270	13%
②物件費等	38,393	37%	69,140	41%	69,697	35%
③その他の業務費用	1,922	2%	4,237	2%	4,989	2%
④移転費用	51,321	49%	111,773	66%	140,512	70%
2 経常収益	7,666	7%	38,550	23%	40,104	20%
3 臨時損失	271	0%	348	0%	348	0%
4 臨時利益	249	0%	315	0%	316	0%
純行政コスト{(1-2)+(3-4)}	105,100	100%	169,813	100%	200,396	100%
5 財源	106,771	102%	173,573	102%	204,116	102%
①税収等	75,678	72%	121,021	71%	135,768	68%
②国県等補助金	31,093	30%	52,552	31%	68,348	34%
本年度差額	1,672	2%	3,760	2%	3,720	2%
6 資産評価差額	48	0%	48	0%	48	0%
7 無償所管換等	1,743	2%	1,973	1%	1,980	1%
8 その他の純資産変動額	-24	0%	2,328	1%	2,332	1%
本年度純資産変動額	3,439	3%	8,109	5%	8,080	4%
前年度末純資産残額	544,106	-	634,702	-	637,344	-
本年度末純資産残額	547,545	-	642,810	-	645,423	-

※固定資産等の変動(内部変動)・ 固定資産等形成分	1,695	-	1,849	-	1,968	-
・有形固定資産等の増加	16,441	-	22,523	-	22,682	-
・有形固定資産等の減少	12,605	-	19,838	-	19,950	-
・貸付金・基金等の増加	8,494	-	10,103	-	10,416	-
・貸付金・基金等の減少	10,635	-	10,939	-	11,180	-

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



### 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

・平成29年度の一般会計等における経常費用は1,127億円で、行政サービスに対する対価として、市民の皆様が負担する使用料・手数料等の経常収益は77億円であり、純行政コストは1,051億円でした。この不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等の特定財源により賄われています。

・一般会計等における経常費用1,127億円の内訳は、補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった移転費用が513億円で最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費等の物件費等が384億円となっています。

・平成 29 年度においては、純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで 34 億円、全体ベースで 81 億円、連結ベースで 81 億円であり、将来返済しなくてよい財産が増加したことになります。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で 5,475 億円、全体で 6,428 億円、連結で 6,454 億円になりました。

・将来の世代に対する固定資産等の変動状況は、一般会計等ベースで 17 億円、全体ベースで 18 億円、連結ベースで 20 億円となり、一般会計等、全体、連結の全てで増加しました。

【対前年度比較 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

	H29年度	H28年度	増減
1 経常費用 計(行政コスト総額)	112,743	118,931	△ 6,188
①人件費	21,106	23,528	△ 2,422
②物件費等	38,393	40,830	△ 2,437
③その他の業務費用	1,922	2,136	△ 214
④移転費用	51,321	52,438	△ 1,117
2 経常収益	7,666	6,942	724
3 臨時損失	271	502	△ 231
4 臨時利益	249	251	△ 2
純行政コスト{(1-2)+(3-4)}	105,100	112,240	△ 7,140
5 財源	106,771	105,354	1,417
①税込等	75,678	75,715	△ 37
②国県等補助金	31,093	29,638	1,455
本年度差額	1,672	-6,886	8,558
6 資産評価差額	48	254	△ 206
7 無償所管換等	1,743	-662	2,405
8 その他の純資産変動額	-24	1	△ 25
本年度純資産変動額	3,439	-7,292	10,731
前年度末純資産残額	544,106	551,399	△ 7,293
本年度末純資産残額	547,545	544,106	3,439

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等の平成 28 年度と平成 29 年度を比較すると、経常費用が 62 億円減少し、財源が 14 億円増加したことなどにより、純資産変動額が 107 億円増加しました。経常費用が減少したのは、退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等の減少が主な要因です。

(3) 資金収支計算書 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュフロー計算書」のことで、現金ベースで1年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、それに対応する財源収入を表したものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動 収支	イー① 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)
	イー② 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税, 保険料, 使用料, 手数料など)
	イー③ 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	イー④ 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	ロー① 投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に 支出したもの
	ロー② 投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入, 土地などの固定資産 の売却収入など
利払後基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費(支払利息を含む)を除いた歳出のバラン スを表すもの
財務活動 収支	ハー① 財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	ハー② 財務活動 収入	地方債や借入金の収入

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	7,816	16,725	16,924
①業務支出	101,780	190,056	222,069
うち地方債等支払利息支出(*)	1,319	2,616	2,620
②業務収入	109,596	206,724	238,936
③臨時支出	0	7	7
④臨時収入	0	63	64
(ロ)投資活動収支(②-①)	-8,601	-13,220	-13,468
①投資活動支出	24,753	31,341	31,813
②投資活動収入	16,152	18,121	18,345
<b>基礎的財政収支(イ+ロ+*)</b>	533	6,121	6,076
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	-786	3,505	3,456
(ハ)財務活動収支(②-①)	1,421	-2,099	-2,162
①財務活動支出	14,460	20,631	20,693
②財務活動収入	15,881	18,531	18,531
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	635	1,405	1,294
2 前年度末資金残高	2,261	8,996	10,841
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
4 本年度末資金残高(1+2)	2,896	10,402	12,136
前年度末歳計外現金残高	684	684	684
本年度歳計外現金増減額	-51	-51	-51
本年度末歳計外現金残高	633	633	633
本年度末現金預金残高	3,529	11,035	12,769

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。



### 資金収支計算書からわかること

・一般会計等において、行政サービス提供の収支である業務活動収支は78億円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は86億円の赤字となりました。この結果、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支を合算した「基礎的財政収支」は5億円の黒字となり、支払利息を含む「利払後基礎的財政収支」は8億円の赤字となりました。

一方、市債の収支である財務活動収支については、14億円の黒字となりました。これは、六供清掃工場施設整備事業、小・中学校校舎等改築事業などの大型事業の実施により、地方債発行収入が多くなっていることによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は6億円の黒字となり、本年度末資金残高は29億円となりました。

・一般会計等において、投資的活動収支のマイナスを、業務活動収支と財務活動収支のプラスで補う状況となっています。業務活動収支と財務活動収支の合計は 92 億円ですので、投資的活動収支の△86 億円を補うことができます。

【対前年度比較 資金収支計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

項目	H29年度	H28年度	増減
(イ) 業務活動収支(④-③+②-①)	7,816	3,837	3,979
① 業務支出	101,780	106,601	△ 4,821
うち地方債等支払利息支出(*)	1,319	1,499	△ 180
② 業務収入	109,596	110,438	△ 842
③ 臨時支出	0	0	0
④ 臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支(②-①)	-8,601	-6,644	△ 1,957
① 投資活動支出	24,753	22,163	2,590
② 投資活動収入	16,152	15,519	633
<b>基礎的財政収支(イ+ロ+*)</b>	533	-1,308	1,841
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	-786	-2,807	2,021
(ハ) 財務活動収支(②-①)	1,421	1,368	53
① 財務活動支出	14,460	14,518	△ 58
② 財務活動収入	15,881	15,887	△ 6
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	635	-1,439	2,074
2 前年度末資金残高	2,261	3,700	△ 1,439
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高(1+2)	2,896	2,261	635
前年度末歳計外現金残高	684	0	684
本年度歳計外現金増減額	-51	684	△ 735
本年度末歳計外現金残高	633	684	△ 51
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,529</b>	<b>2,945</b>	<b>584</b>

※表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等の平成 28 年度と平成 29 年度を比較すると、業務活動収支が 40 億円増加しています。これは、物件費等支出が△27 億円、人件費支出が△9 億円、補助金等支出が△8 億円と業務支出が全体的に減少したことが主な要因です。

## 7 分析比率

### 1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

【一般会計等】

(単位：万円)

項目	H28年度 (①)	H29年度 (②)	増減 (②-①)	備考
①資産	213.2	214.7	1.5	貸借対照表より
②負債	52.3	52.5	0.2	
③純資産	160.9	162.2	1.3	
④人件費	7.0	6.3	△ 0.7	行政コスト計算書より
⑤純行政コスト	33.2	31.1	△ 2.1	

※各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による  
(H28年度：338,127人、H29年度：337,579人)

### 2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の結果を表す公共資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間比率 = 地方債等 / (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)

(単位：%)

	H29年度	H28年度	増減
一般会計等	22.2	22.0	0.2
全体	25.1	25.4	△ 0.3
連結	25.0	25.3	△ 0.3

### 3. 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率 = 純資産 / 総資産

(単位：%)

	H29年度	H28年度	増減
一般会計等	75.5	75.5	0.0
全体	69.6	69.2	0.4
連結	69.6	69.2	0.4

### 4. 負債比率

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表わすもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

負債比率 = 負債 / 純資産

(単位：%)

	H29年度	H28年度	増減
一般会計等	32.4	32.5	△ 0.1
全体	43.6	44.4	△ 0.8
連結	43.7	44.5	△ 0.8

※「社会資本形成の世代間比率」や「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

#### 4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

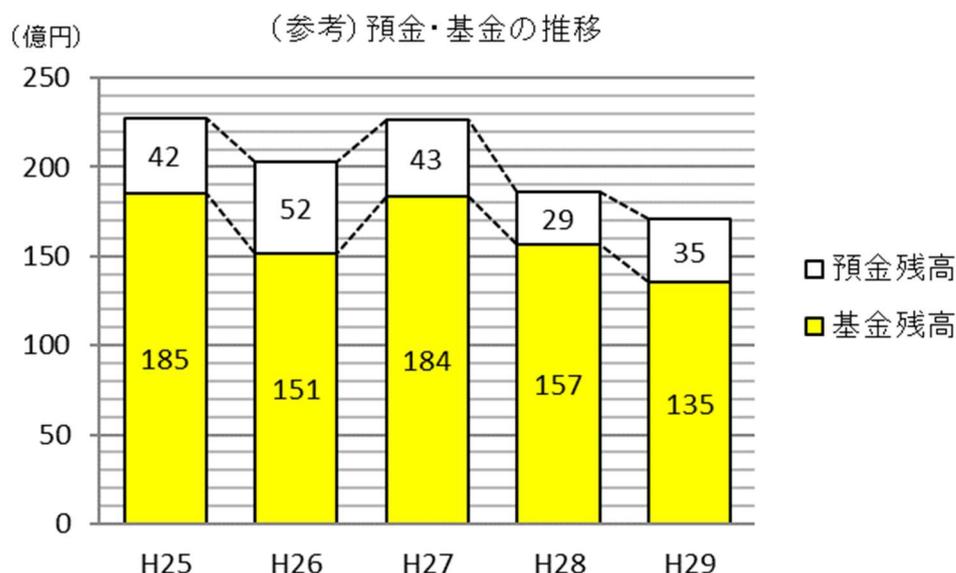
有形固定資産減価償却率

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)}}$$

(単位: %)

	H29年度	H28年度	増減
一般会計等	62.1	62.0	0.1
全体	56.8	56.2	0.6
連結	56.8	56.2	0.6

#### 【参考】預金・基金の年度末残高推移（貸借対照表より）

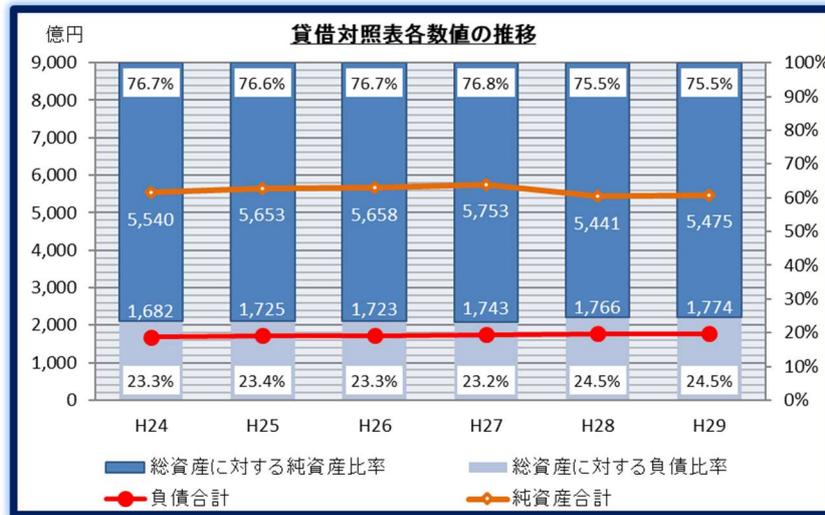


※分析比率の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

## 8 各指標の経年比較

### (1) 貸借対照表

#### 【一般会計等ベース】



資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としたこと等により大幅に減となっています。平成29年度は六供清掃工場の延命化工事などによりインフラ資産が増加しました。負債は毎年、増加傾向にあります。これは、本来、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているためです。臨時財政対策債は、その償還費を将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

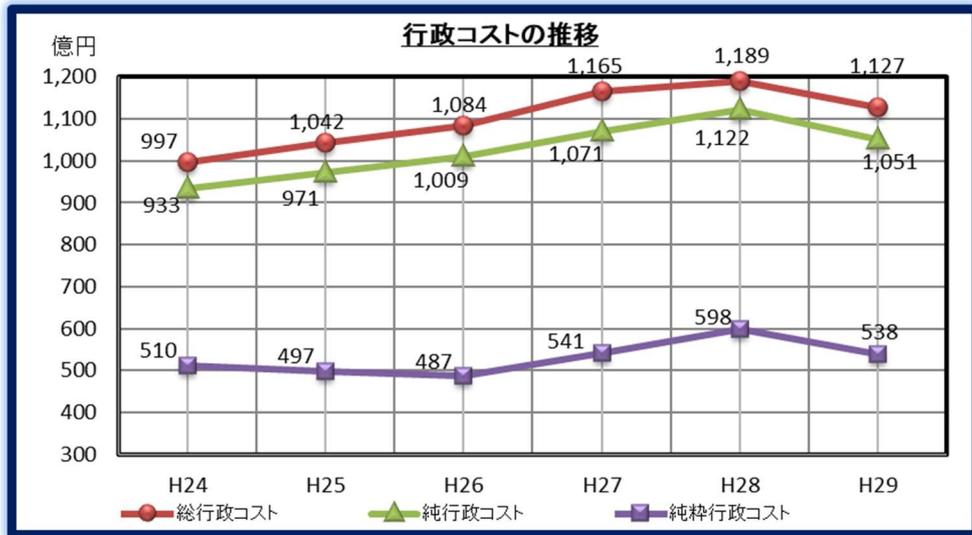
#### 【連結ベース】



関連団体を含めた連結ベースでは、上下水道会計の企業債残高の減等により、負債合計額が平成25年度までは減少していましたが、平成26年度は地方公営企業会計基準の見直しにより、上下水道会計の流動負債(前受金及び前受収益)が新たに発生したため、負債合計額が大幅に増加し、純資産合計額が大幅に減少となっています。平成29年度は一般会計におけるインフラ資産等の増により資産が増加し、一方で上下水道会計における企業債残高の減等により負債も微減したため、純資産比率は0.4%改善しました。

## (2) 行政コスト計算書

### 【一般会計等ベース】



一般会計ベースでの行政コストは、平成24年度から平成28年度までは増加傾向が続いていました。平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済、平成26年度は大雪被害に対する補助金、平成27年度は認定こども園への施設型給付費、平成28年度は社会保障給付費や人件費、建物などの減価償却費も増加したことが要因となっています。平成29年度は減少しており、退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことが主な要因となっています。

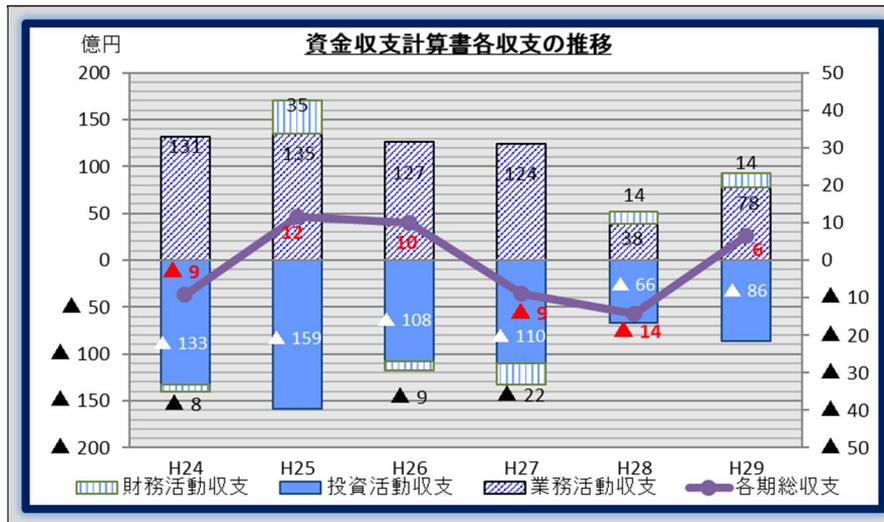
### 【連結ベース】



連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、平成25年度から平成28年度までは行政コストが増加傾向にありました。平成29年度は一般会計における退職手当引当金繰入額、維持補修費、補助金等の減に加え、競輪特別会計における勝者投票券販売収入の増などによる経常収益の増により、純行政コストは減少しました。

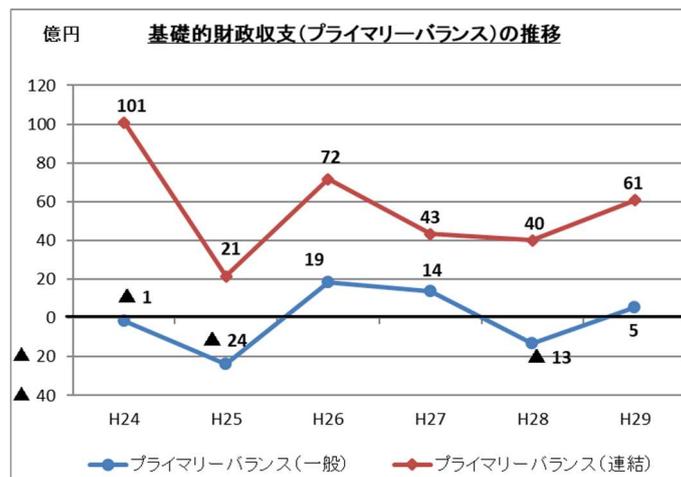
### (3) 資金収支計算書

【一般会計等ベース】



投資活動支出には長期金融資産形成支出(基金積立としての支出)を含んでいるため、投資活動的収支がマイナスであるからといって財務状況が悪化しているわけではありません。一般会計等において、物件費等支出が平成28年度と比較して、約27億円減となったことなどから、平成29年度は平成28年度より総収支が増加しており、投資的活動収支のマイナスを、財務活動収支や業務活動収支のプラスで賄っています。

### (4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは・・・

過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支  
(業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)

⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

※一般会計ベースのプライマリーバランスについては、特に平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済の影響により数値が悪化し、また、平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施により数値が悪化しました。平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため、プライマリーバランスは改善しました。

※基礎的財政収支の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。



『平成29年度 前橋市財務諸表』

担 当：前橋市財務部財政課

電 話：027-898-6542

F A X：027-224-3003

E-Mail：zaisei@city.maebashi.gunma.jp

